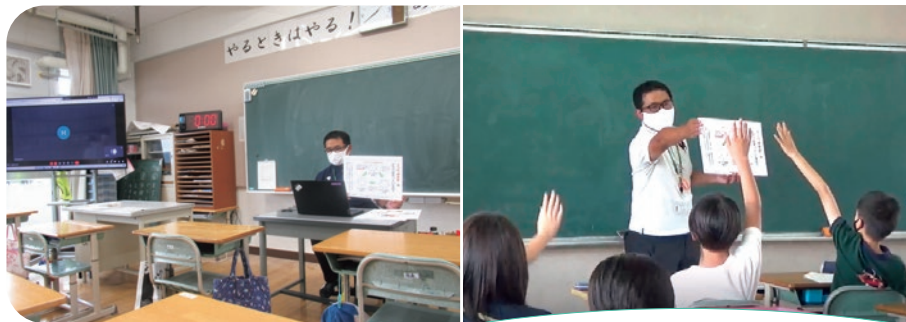


# ボランティア情報



## 福祉教育わたしの実践

奈良県 生駒市社会福祉協議会 生駒市福祉センター係長

たつみ よしひこ  
辰己善彦さん



## 【 新型コロナウイルスから差別や偏見を考える 】

生駒市社協（以下、市社協）では、コロナ禍での福祉教育の一環として、全社協・全国福祉教育推進委員会が作成した福祉教育教材「あなたのまちでやさしさをひろげるために」を活用した福祉出前講座を始めました。

県内の社協有志がリモートで議論し、教材の汎用性や学校現場の時間的な制限などを考慮して、各学校で活用可能な基本形にアレンジしました。それを踏まえ、県内でも学校とのつながりが強く昨年も福祉教育を継続して行うことができた市社協での実践に結びつきました。

今年5月、市社協の辰己さんが各校に講座の案内チラシを配付した時点での依頼は1件でしたが、その後各学年主任宛に再度案内をした結果、夏休み明けには4件の追加依頼がありました。感

染拡大の影響で、実際に学校内での差別や偏見と取れるような発言が見られたことや、多忙な先生方に念入りにプログラムの重要性を伝えた努力が功を奏したともいえます。一方、学校によってはリモートでのプログラム実施となるなど、伝え方の苦労があるそうです。

コロナ禍における差別や偏見、共生の問題は重要ですが、言葉だけでは児童・生徒に伝わりづらいのではないかと考えた辰己さんは、誰もがイメージしやすいように、教材に登場する「あなた」等を人気アニメのキャラクターに置き換えて説明する工夫を試みています。

「子どもたちの自由な発言や気持ちを丁寧に聞き取ります。こちらが想定していた回答とは違う発言も出てきますが、それを否定せず、みんなが発言しやす

いよう心がけました」と辰己さんは語ります。「感染した人が悪いのではないのだから、誰かのせいにして責めたりするのではなく、本当に悪いのは何か、自分が感染者の立場だったらどう感じるかななどを、しっかり考えることができる人になってほしいです」。本講座で辰己さんが最も伝えたいと考えるのはこの点です。

市社協では今年から、講座を受けた児童・生徒に「思いやりサポーター認定証」を渡しています。講座で学んだことを家族に伝えるなどして、優しさを広げていく主役としての自覚を促そうという企画です。コロナ禍を乗り越えるための出前講座は始まったばかりですが、今後の展開と子どもたちの成長が期待されます。

### Contents

- P.2 ▶ **特集** 思いを紡ぐフードバンク～コロナ禍で広がる支え合い～
- P.6 ▶ **社会課題に挑む** 在院生のボランティア活動をコーディネーターとしてサポート。成長する姿に喜びと期待
- P.7 ▶ **必見！仕掛け人！ノウハウを学ぼう！**      P.8 ▶ **インフォメーション** | **TOPICS**

# 思いを紡ぐフードバンク ～コロナ禍で広がる支え合い～

フードバンクは、食品ロスを防ぐために地元企業や団体、個人の協力を得て必要としている人へ食品や物資を提供する取り組みです。コロナ禍では、多くの社協が食料支援や配布会などを実施し、生活困窮者支援につながる取り組みが行われました。

今回の特集では、コロナ禍で緊急度の高まった「食料支援」の取り組みの一つ、社協が行うフードバンクを紹介します。取り組みの始まりときっかけ、コロナ禍での活動の様子や住民同士の支え合いの広がりをご紹介します。

## 事例 1

### ▶ フードバンクを開設し、郵便局や企業の協力を得て食品寄付を呼びかけ、主に個人からの寄付を困窮世帯に配付

#### 沖縄県・宮古島市社会福祉協議会

宮古島市は沖縄本島から南西に約300kmに位置し、大小6つの島で構成されています。サトウキビなどを中心とした農業生産額は沖縄県内有数である一方、近年は観光業が成長しています。ビーチリゾートやマリンスポーツ、ゴルフコースが人気で、県内外から多くの観光客を集めています。

宮古島市社会福祉協議会(以下、市社協)では、2019年にフードバンク事業を始めました。離島でのフードバンクの特徴や意義、どのような苦労や課題があるのかについて、市社協の松下智美さんにお話をうかがいました。

宮古島市社会福祉協議会

地域福祉コーディネーター まつした ともみ 松下 智美さん



### CSWの悩みから 困窮者支援のツールに

市社協がフードバンクの取り組みを始めたのは、コミュニティソーシャルワーカー(以下、CSW)たちの悩みごとがきっかけでした。「日々の生活に困っている人たちへの支援が思うように進まない」「明日の食事にも事欠いている人たちがいるのに、何もできず辛い」という声を聞いた松下さんが、支援につなげるコミュニケーションの糸口として、食糧支援を活用したらどうだろうかと考え、フードバンクの設立を提案したのです。

他地域の事例を調べ、保険加入や警察など関係機関との協議を経て、2019年10月に市社協でフードバンク「んまんま」(宮古島の方言で「おいしい」)を開始しました。地元紙を通じた広報活

動を重ねることで寄付も次第に増加しました。2020年10月には、日本郵政により市内の全郵便局に寄付用フードボックスが設置され、寄付の量も安定しました。理解と協力はさらに広がり、沖縄銀行や観光ホテルなど、社会貢献に関心のある各企業からボックス設置の申し出があり、取り組みは軌道に乗りました。開始初年度の寄付は半年で699個でしたが、翌20年度は1年で



郵便局に設置されたフードボックスがんまんまの認知度アップに一役買った

6,727個、今年度はさらに倍増する見込みです。寄付された食糧はほぼ全量が必要とする世帯に配布されています。

### 個人の寄付による食品に 重みと気持ちを感じながら

他地域でのフードバンクの多くは、主に企業からの寄付で成り立つことが多いといいます。市内には大きな企業がないため、当初はスーパーに売れ残りの食品の寄付を打診しました。しかし、余剰品は沖縄本島の本社に送られること、台風時に買いだめが起きるため、もともと食品ロスがあまり出ないことなどがわかりました。そんな離島ならではの事情から、んまんまでは個人からの寄付が多いという特徴があります。そのため種類や数がさまざま、個々にナンバリングするなど管理が難

独立行政法人 国立青少年教育進行機構「子どもゆめ基金」募集(2021年11月30(火)締切)

#### 助成金情報

子どもゆめ基金では、未来を担う夢を持った子どもの健全育成を進めるため、民間団体が実施する自然の中でのキャンプや科学実験教室などの体験活動、絵本の読み聞かせ会などの読書活動などへの支援を実施。対象は、子どもの体験活動、子どもの読書活動、子ども向け教材開発・普及活動を行う民間の団体。(詳細は「子どもゆめ基金」で検索)

しい面もあるそうです。

寄付された食品は、CSWや市の職員、福祉団体スタッフなどの相談員が困窮者支援のために活用します。食品を手で訪問することで、困窮者たちの相談への心理的な抵抗感を下げる効果があります。一方、相談員は彼らが寄付に依存し過ぎないように配慮する必要があります。フードバンクは単に空腹を満たすための活動ではなく、福祉サービスが届きづらい困窮者にアウトリーチするための手段の一つなのです。

「支援に利用してもらうことで、フードバンクが相談員の皆さんのプラットフォームのような存在になればいいなと思います」と松下さんは語ります。

食品は寄付する側の「誰であれ地域の一員として見捨てない」との意思表示であり、受ける側には「地域に受け入れられている」という安心感を生み出します。個人による寄付には一つひとつにそれだけの重みがあり、その気持ちごと届けたいと松下さんは考えています。

### 逃げ場のない離島の困窮者と 貢献したい企業を結びつける

市内は正社員雇用の場も少なく、住民の多くが生活困窮の状態と隣り合



市社協に届いた寄付食品は個別にナンバリングして丁寧に管理する



一つひとつの食品を、気持ちや重みとともに配布する

せです。離島で困窮すると他に逃げ場がありません。また、困っている人は自分で声を上げられず、支援の狭間に落ちてしまいがちです。そんな状況のなか、食品配付で福祉サービス利用へのハードルを下げ、困窮者とつながることができたことに、松下さんは大きな意義を感じています。

一方で、地域貢献をしたい企業や経営者とのつながりができたことも大きな成果でした。食品を集めて渡すというのは目に見えやすい活動で、貢献のあり方を具体的に提示できたのは市社協としても有意義なことでした。

活動の展開には何より周知と理解が必要です。これまで広報誌や店舗でのチラシ掲示で告知し、CTVやYouTubeにも宣伝をお願いしてきましたが、今後は観光客への協力依頼も視野に入れています。

### 学校でのアクシデントと スタッフのやりがい

これまでの取り組みの課題として松下さんがあげるのは、学校で食品寄付を募集した際のある出来事です。「集めた寄付のなかに、フードバンクで配布した食品が混じっていたのです。家にあつたものをそれと気づかずに持参したのでしょう」。児童や生徒のなかには自身が困窮世帯の子どももいます。先生から生徒たちに「助けることと助けられることは同じくらい大切だ」と伝えてもらい、フードバンクを使ったことに対して恥ずかしさや後ろめたさの無いよう配慮する必要があることを痛感しました。

一方で、んまんまを活用した支援に



食品寄贈式などのイベントは、地元紙などに積極的に持ちかけて記事にしよう

よって生活を立て直した人が「今度は自分が寄付します」と言ってくれたことや、DV被害者が食品のサポートを受けながら自立と就職を実現することができたケースなど、取り組みの成果も見られ、んまんまのスタッフにとって大きなやりがいになっています。

### コロナ禍に対峙しながら 全国での展開をめざす

昨年来のコロナ禍は、観光を主産業とする島全体に大きなダメージをもたらしました。失業や減収で市社協への相談が増え、加えて、学校の休校もあって子育て世帯の苦境も目立ちました。んまんまでも企業と協力して無料塾への弁当寄付などで対応に努めています。

松下さんは「フードバンクはあくまでもばんそうこうのような対症療法」と語ります。生活困窮を根本的に解決するには、知的障害やアルコール依存の問題などを含め、困窮の裏に隠された課題へのより深いアプローチが必要だからです。一方で、島には苦しい状態にあっても誰もが互いにたすけあおうとする気風があります。「寄付食品の多くはフードバンクのために個人で購入されたものです。その優しさや温かさの表れである寄付食品を大事に届けたいです」とも語ります。

現在、国内のフードバンクはNPOなどが母体となって活動する例が多く見られますが、松下さんは、社協が積極的に取り組むのが適切ではないかと考えています。地域福祉活動の一環として社協職員がフードバンクに取り組むことで、より安定的に運営できると考えるためです。また、現状ではフードバンクの有無には地域差が存在します。これについても、社協が担うことでくまなくサービスを提供できる可能性があります。

んまんまという共助のシステムを「島の宝」にしたいとの希望を持つ松下さんは、「培ったノウハウを他地域に伝え、フードバンクを全国に広めていきたいです」と語ります。

#### 助成金情報

公益財団法人ヤマト福祉財団「2022年度ヤマト福祉財団助成金」募集(2021年11月30日(火)締切)

障害のある方の幸せにつながる事業・活動に対して助成。対象は、法人格の有無は問わず、ボランティア団体、サークル等も含む。上限は1件当たり100万円まで。(詳細は「ヤマト福祉財団」で検索)

## ▶ 社協主体のフードバンク活動を、地域主体のボランティア活動へ。フードパントリーも実施することで、地域の居場所づくりをめざす

### 滋賀県・彦根市社会福祉協議会

びわ湖と鈴鹿山系に囲まれ、豊かな自然と歴史遺産に恵まれた彦根市。市内には約11万2千人(2021年9月8日現在)が暮らしており、彦根市社会福祉協議会(以下、市社協)では地域を19学区(地区)に分け、それぞれの特性に合った住民福祉活動計画などに取り組んでいます。

今回は、市社協が主体となって2017年に発足し、2020年に主体を地域のボランティア団体に移して運営している「フードバンクひこね」をご紹介します。



左から  
森さん、中井さん、  
平野さん

#### 彦根市社会福祉協議会

地域づくりボランティアセンター 所長 もり けいせい 森 恵生さん

ボランティアコーディネーター(フードバンク担当) ひらの みま 平野 美喜さん

#### フードバンクひこね共同代表

滋賀大学2年生 なかい ひろと 中井 大翔さん

### 子ども食堂からの声に応え フードバンクに取り組む

市社協でフードバンクについて検討が始まったのは、2017年のことです。ちょうどその頃、市内で子ども食堂の開設が増えており、運営者から「彦根市にフードバンクをつくってもらえたら助かる」という声が寄せられていました。

そこで、市社協ではFacebook等を通してフードバンクに興味のある市民の参加を募り、勉強会を行うことにしました。集まったのは、フードロスに関心のある市民や大学生、子ども食堂の関係者など約15人です。滋賀大学で地域連携の窓口を担う講師の呼びかけにより、大学生の参加につながりました。

勉強会ではまず、ニーズを把握するために市内の農家やスーパー、子ども

食堂、生活困窮者を支援する市の社会福祉課などにヒアリングを行いました。さらに、県内ですでにフードバンクを行っているNPOからも情報を収集し、取り組みを継続していくための活動規模や、需要と供給のバランスなどを検討しました。

### 試行しながら継続性を見極め、 正式な活動をスタート

勉強会を2か月ほど重ね、「食品の需要と供給のバランスが取れるかは当初不透明だったものの、フードバンクをやってみようという思いをもつ人がこれだけいれば、きっと何とかなると判断しました」と市社協の森さんは振り返ります。はじめは試行という形で活動しながら、実際にうまくいくかどうかを検討することにしました。

試行段階で、彦根総合地方卸売市場内の約20平方メートルのスペースを、食品の保管場所として低料金で借りられたことも活動の大きな支えとなりました。ここを拠点とし、運営に関わるボランティアの「無理なく続けられるのは月2回まで」という意見を踏まえ、毎月第2・第4土曜日の午前中に食品の寄付の募集を開始しました。

受け付ける食品は、未開封で常温保

存可能、1か月以上の賞味期限がある缶詰やレトルト食品、菓子などの加工品や、常温で日持ちする野菜などです。当初は、子ども食堂への提供しやすさから、同じ食品を一定の量で寄付できる企業や団体、農家などからの協力を中心に考えていました。しかし、当時は子ども食堂の存在も生活困窮者の状況も今ほど認知されておらず、市内の大きな企業や団体は数が限られていたことから、こうした寄付は期待したほどには集まりませんでした。代わりに数多く集まったのが、個人からの寄付です。「想像以上にたくさんの個人の方から寄付をしていただき、企業から寄付いただかなくてもいいほどの食品が確保できました」と森さんは語ります。集まった食品は8割を子ども食堂に、2割を市の社会福祉課などに届けました。

こうした取り組みを半年間続け、需要と供給に大きな差はなく、ボラン



彦根総合地方卸売市場内の一画で食品の寄付を受け付ける



食品の仕分け作業をする様子。それぞれに番号をふり、管理を徹底している

ティアの活動にも無理がないとの手応えを得て、2017年12月、市社協が主体となり正式に「フードバンクひこね」を発足しました。

## コロナ禍で、食品を無料配布する「フードパントリー」を開始

子ども食堂への食糧支援を軸に活動していたフードバンクひこねは、昨年からは新たな取り組みを開始しました。きっかけは、コロナ禍で生活困窮者が増加したこと、そして、一斉休校にともない未利用の給食用の食品を活用してほしいという相談があったことでした。

まず、昨年4月～5月に期間限定で取り組んだのが、「あったかごはんプロジェクト」です。市内の飲食店にボランティアで弁当をつくってもらい、生活困窮者に無料で配布しました。その後、コロナ禍の収束が見通せない情勢を踏まえ、生活困窮者の継続的な支援と、さらなるフードロス削減のため、6月からは「フードパントリー」を開始しました。これまでは、寄付された食品を子ども食堂などに届けるのみでしたが、フードパントリーでは、生活困窮者に直接、食品を無料配布します。会場は市内の福祉センターとし、開催日は、フードバンク活動と同じ第2・第4土曜日の午後としました。

すると、この取り組みに賛同した市内のスーパーから「フードバンクポスト」設置の申し出がありました。これは店内に専用のボックスを設置し、来店した市民に食品や雑貨を入れてもらう取り組みです。現在、協力店は市内で4か所に増え、市民が買い物のついでに気軽に寄付ができるようになりました。



あったかごはんプロジェクトでは手作り弁当を無料配布した

## フードパントリーを 垣根のない「地域の居場所」に

このフードパントリーを運営するうえでめざしているのは「みんなでつくる、みんなのパントリー」です。森さんは次のように語ります。「世代や性別を問わず多様な人に関わっていただけるフードパントリーは、地域のつながりづくりの場として最適です。支援する側とされる側の垣根をつくらず、誰もが訪れることを楽しみにできるような場を、皆でつくりたいと考えています」。

そのための工夫として、例えば食品を受け取りに来た人たちに、食品を運ぶのを手伝ってもらったり、年配のスタッフが若い人に食品を渡す際、上手な調理方法を教えたりと、コミュニケーションを取る場面を増やしています。

## 学生も活躍する 地域主体のボランティア団体へ

この「フードパントリー」の開始にともない、フードバンクひこねは市社協主体の取り組みから、地域主体のボランティア団体の取り組みへと移行しました。森さんは「発足当初から、いずれ地域主体の活動になればと考えていました」と語ります。地域で複数の団体がフードバンクを立ち上げることを理想としていたため、市民に「フードバンクは市社協の活動」との認識が定着しないほうがよいと考えていたのです。

現在、ボランティアコーディネーターとしてフードバンクひこねを支援する市社協の平野さんは「多様な人が気軽に参加できる活動として認知度が高まっており、寄付やボランティア参



市内のスーパー4か所に設置されているフードバンクポスト

加のお問い合わせも増えています」と語ります。

また、地域主体に移行すると同時に設けたのが、大学生の共同代表です。現在、スタッフは30人以上に増え、その3分の1を大学生が占めています。「社会人と大学生が1人ずつ代表になることで、多角的な運営につながるのでは」というスタッフの声が数多くあがり、大学生の共同代表が加わりました。

現在、2代目の学生共同代表を務める滋賀大学2年生の中井さんは、大学生が活動に参加する強みについて「大学生は時間に余裕があり、活発な活動ができます」と語ります。また、中井さんは農家でインターンシップをきっかけに、ロスになる野菜の提供を直接依頼しています。こうした大学生ならではのネットワークを活かして活動するスタッフも多いそうです。

## 食糧支援とフードロス削減を 広げて豊かな地域づくりを

今後の活動について、中井さんは次のように展望します。「フードロスを少なくするために、食品を必要としている人たちだけでなく、多くの人にフードバンクの存在をもっと知ってもらいたいです。一方で、フードロスそのものを減らすにはどうしたらよいかを考えることも大切だと思います」。また、森さんは今年から市社協で立ち上げた、地域の子どもの支援する「子どもの幸せ応援基金」をとりあげ、「基金の助成メニューにフードバンク活動も入れているので、地域で新たな団体が生まれる後押しをしたい」と語ります。

地域づくりにも結びつくフードバンク活動が、全国でさらに広がっていくことが期待されます。



フードバンクひこねのスタッフ。社会人と学生がそれぞれの強みを生かす

### 募集情報

未来の豊かな「つながり」のための全国アクションの掲載事例を募集しています(全社協 全国ボランティア・市民活動センター)

日頃から築いてきた地域のつながりを途切れさせない活動の工夫、生活の困窮や孤立などつながりからこぼれてしまう人たちと新たにつながるようとする取り組みを行うボランティア・市民活動の様子をホームページで紹介。現在、全国から約200事例を掲載中。ぜひ、つながりのために取り組みを行っている活動があれば応募ください。(詳細は「つながり全国アクション」で検索)

## 第6回

広島県東広島市

ボランティア団体「ひろきふサポーター ～なんでも鯉～」

## 団体紹介

運営主体：広島少年院、貴船原少女苑  
所在地：広島県東広島市  
登録：2021年2月

広島少年院、貴船原少女苑の職員と在院生で構成されるボランティア団体。団体名称は両施設の頭文字（広島の「ひろ」と貴船原の「きふ」）とともに「何でも挑戦していきたい」との思いを込めている。「鯉」は地元のプロ野球チームを意識し、ロゴは職員が考案。



東広島市社会福祉協議会  
企画福祉課 景山 利徳さん

## 在院生のボランティア活動をコーディネーターとしてサポート。成長する姿に喜びと期待

「ひろきふサポーター ～なんでも鯉～」(以下、ひろきふサポーター)の意欲的な活動は、地域で少しずつ認知度が高まっています。在院生の成長の機会となる活動の様子や、サポートの背景についてご紹介します。

### 少年院と在院生、地域が協働して取り組むボランティア活動

法務省では、少年院と在院生が地方自治体や民間団体と協働し、地域課題の解決に取り組み、再非行防止につなげるプロジェクトを推進しています。目的は、在院生の地域での居場所の獲得や自己肯定感の向上などがあげられます。

「ひろきふサポーター」は、このプロジェクトに取り組む広島少年院と貴船原少女苑(女子少年院)の職員と在院生がメンバーとなって結成されたボランティア団体です。東広島市社協(以下、市社協)の景山さんは、地域福祉の専門職だからこそ関わられることも多いと考え、ひ

ろきふサポーターの結成には計画当初から携わっていました。

結成に向けた具体的な調整が始まったのは昨夏のことです。市や市社協、施設や広島矯正管区(※)との間で打ち合わせを重ね、活動について協議しました。そして昨年11月、試行という形でひろきふサポーターによるボランティア活動が始まったのです。

### 在院生の自主性と「人のため」の気持ちが育つ

実際に活動に参加するのは、矯正教育を受け、施設外での活動が可能と判断された在院生です。景山さんは、はじめに両院でボランティアについて伝えました。「在院生は、『社協』も『ボランティア』

も知らないの、初めは戸惑ってました」と振り返ります。しかし、障害者施設のカフェの手伝いや災害ボランティア、地域の拠点づくりのための敷地整備など、活動の回数を重ねるごとに、自主的に動けるようになっていったそうです。やがて、在院生から「あの人、喜んでくれるかな」など、依頼者を笑顔にしたい、人の役に立ちたいとの気持ちが言葉として聞かれるようになりました。景山さ



2021年7月豪雨の際には災害ボランティア活動を行いました

んは「成長する姿を間近で見られてうれしいです」とやりがいを語ります。ほかに、看板づくりのボランティア活動の際には、アイデアを院に持ち帰り、自由時間に取り組む在院生もいたそうです。その様子を見たほかの在院生が「おもしろそう」と興味を持ち、それがボランティア活動への理解につながったという例もありました。

### 社協のネットワークが 出院後の子どもたちを支える

ひろきふサポーターは、約3か月の試行期間を経て、今年2月に正式なボランティア団体として市社協に登録されました。コロナ禍が収束した際には、ニーズの高いミカン農園の手伝いやプールボランティアなどにも取り組む予定です。

景山さんは、在院生たちとの関係性について「社会福祉の専門職として関係性を築いていくことを意識しました」と話し、社協が在院生と関わる意義を次のように語ります。「社協は全国の市町村に存在します。安心して相談できる場所で、専門職の信頼できる大人がいるのだと覚えてもらえれば、出院後に何か困った際に社協に相談してみようと思ってもらえるのではないのでしょうか」。そのうえで景山さんは「もし子どもから帰宅先でボランティア活動をしたいとの希望があれば、帰宅先の社協とつながりたいと考えているので、社協職員の皆さんには、ぜひご協力をお願いします」と意気込みを語ってくれました。

(※) 刑務所、少年院などの矯正施設を指導監督する法務省の地方支分部局

## 書籍紹介

『みんなでめざそう！ 地域づくりとソーシャルワークの展開』 価格1,210円(税込・送料別)

本書は、地域共生社会の実現に向けた地域生活課題の解決のためのソーシャルワークの基礎知識、福祉施設等が地域のためにできることや、地域に根ざした施設となるための取り組み、そもそも地域とつながる意義とは何かなど、多様な実践事例も紹介しながら、わかりやすく解説。研修テキストとしてだけでなく、本書のみを通読するだけでも、これからの地域づくりの実践への一助となる。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

# 必見！ 仕掛け人！ノウハウを学ぼう！

ボランティア・市民活動において、地域で多くの仕掛けづくりに取り組む皆さんの実践には、活動を進めるヒントや学びがたくさんあります。

このコーナーでは、オンラインでも「安心」で「応え」のある場にしていくためのノウハウと実践事例を紹介していきながら「あたたかい場づくり」について、ハンズオン！埼玉の西川さん・川田さんにお話しいただきます。連載3回目の今回は、オンラインのあたたかい場の実践事例を紹介していただきます。

## オンラインのあたたかい場づくり ～やってみた編～



特定非営利活動法人  
ハンズオン！埼玉

川田虎男さん・西川正さん

こんにちは。前号までは、オンラインであたたかい場をつくるための基本的な考え方を「応え」をキーワードに考えてきました。今号では、実際の場づくりについて、私たちが所属するハンズオン！埼玉で試みた事例をご紹介します。

### 1 手作業をしながらは 「居やすい」

2020年4月、最初の緊急事態宣言が発令。人とつながりたい、何かしたい……。その気持ちを目に見えるかたちにできないか、と私たちは、手作りマスクを贈る『翔んでさいたマスク！プロジェクト』をはじめました。全国から3500枚以上の布マスクが集まりました。そこで、さらに顔をあわせて何か一緒にできないかと考え、オンライン企画『Zoomでちくちくタイム』を開催しました。

画面上には布を手にした参加者。「では、布を広げてください〜」。元家庭科の先生の説明にそって、手を動かします。ちくちく動いている小窓が画面いっぱいに広がり、可笑しい。普通、オンラインは、全員が前を向いているので、ちょっと圧迫感がありますが、手作業があると視線は下に。これが意外に「居やすい」。そして同じ作業をしているので、「一緒



「いま育休中で、毎日子どもと大変です〜」

に居る」感あり。これは発見でした。

作業をしながら「〇〇さん、プレーパークってどんな場所ですか？」「△△さん、大学はどんな状況ですか？」と進行役が話かけると、それぞれ手を止めて顔をあげ、お話をしてくださいます。他の方は、黙々と作業しながらうなずいてくださっていました。そして、わからなかったら「せんせい」と質問OK。

最後に作品を見せあって、記念写真でにっこり。どの作品もその人らしさが出ていました。参加者からは、「つながり方のきっかけも色々あるんだなと思いました」「ゆるゆると安心できる時間でした」などの感想をいただきました。

### 2 「もちより」で場をつくると 楽しい

続いて12月『オンラインサロン`名曲喫茶もちより。』を開催。やり方は極めてシンプル。参加者が、1曲ずつ「自分にとっての名曲（迷曲）」を持ち寄って、順番に思い出を紹介してもらい、みんなで聞いていきます。音源は、YouTubeや自室のCDなどでもOK。音楽が流れると知らない人同士でもなぜか「一緒に居る」感がわいてきます。

この日、参加者は全国から20人。紹介された曲は、TMNET WORK、八代亜紀からクイーン、ドヴォルザークまで、なんでもあり。曲を聞いている間は、チャットでおしゃべり。「はじめて聞きました〜」「私も好きなたです〜」。笑い声が絶えない、あつというまの3時間に。

2021年5月に第二回を開催し、「旅



「この曲は中学時代に好きだった彼女が…」

のうた」を募集。旅先で聞いたあの歌この歌。あるいは「人生の旅」をともにしてきた歌。「ニューシネマパラダイス」からボブ・マーリーを経て、コブクロ、はては「メロディーロードの知床旅情」まであり、再び熱い時間となりました。「誰もが一度は出番があるところがいい」「匂いこそしませんが、体に流れた熱量が思い起こされます」「はじめましての皆さまと、こんなに楽しくお会いできるなんて！」などの感想をいただきました。

自分が好きなものを、好きと表現すること。そのことをまわりの人が、「そうなんですね〜」と受けとめていくこと。好きの肯定は、少しおかげさ言えば、その人の存在が肯定されるということ。私たちは、コロナ禍の前から「焚き火をするなら、食材は参加者のもちよりで」と場づくりの際にもちよりをすることを呼びかけてきました。そうすることで参加者は、場をつくる当事者になります。

オンラインは、「情報の伝達」の道具としてはとても便利。でも交流とは「気持ちのやりとり」。ちょっとした仕掛けで気持ちが動きます。一度、試してみませんか。

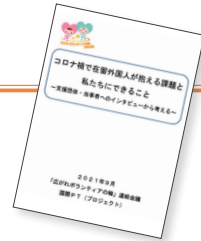
「月刊福祉」2021年10月号（全社協出版部）価格1,068円（本体971円）

#### 書籍紹介

特集は、「高齢者虐待を防ぎ 権利を守るために」。2006年の高齢者虐待防止法の施行から15年がたつが、高齢者への虐待は後を絶たない。介護施設の職員による虐待のみならず、在宅で介護に疲れた家族による痛ましい事件も発生している。高齢者虐待が起こる背景を明らかにし、今後、虐待を未然に防ぐために必要な制度や支援、福祉関係者に求められる取り組みについて探る。（詳細は「福祉の本出版目録」で検索）

## インフォメーション

## コロナ禍のもと、多文化共生を考えるための報告書を公開しました 「広がれボランティヤの輪」連絡会議



### 支援団体・当事者へのインタビューで構成

ボランティヤ・市民活動を全国的に推進する55団体が協働し、誰もが「いつでも、どこでも、気軽に、楽しく」ボランティヤに参加できるよう、広報啓発、情報交換、環境づくり、提言などに取り組んでいる「広がれボランティヤの輪」連絡会議では、報告書「コロナ禍で在留外国人が抱える課題と私たちにできること〜支援団体・当事者へのインタビューから考える」をまとめ、ホームページに掲載しました。

### 私たちにできることは何か

報告書は、「広がれボランティヤの輪」連絡会議で、国際関係のボランティヤ・市民活動の推進・実践に携わるメンバーにより構成された「国際PT(プロジェクト・チーム)」が担当しました。2021年1月から全国各地の10の支援団体と当事者へのインタビューを重ね、コロナ禍が在留外国人の生活に与えている影響、支援の状況や課題を明らかにしました。

皆さんの地域において、外国籍であることや外国にルーツをもつことを理由とした分断や差別が広がることのないよう、理解を深めよりよい支援の充実をめざすため、ぜひ報告書を活用してください。

「広がれボランティヤの輪」連絡会議ホームページ <https://www.hirogare.net>

広がれボランティヤ



で検索

## TOPICS

## 社協が把握する2021年のボランティヤ活動者数は634万人

ボランティヤ活動者数調査から(全社協 全国ボランティヤ・市民活動振興センター)

全社協 全国ボランティヤ・市民活動振興センターが実施している「ボランティヤ活動者数調査」の2021年の調査結果がまとめられ、全国の都道府県・指定都市、市区町村社協が把握するボランティヤ数は2021年4月1日現在で6,342,193人となりました。

この調査は1980年からほぼ毎年行っており、「社協が把握している」という条件のもとですが、全国のボランティヤ活動者数を把握する唯一の調査となっています。

詳細は以下のホームページをご覧ください。

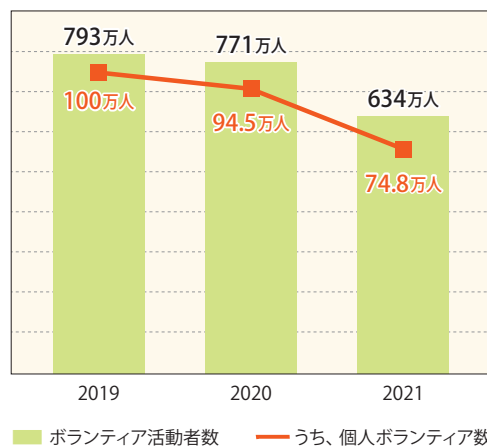
### 「地域福祉・ボランティヤ情報ネットワーク」

<https://www.zcwvc.net/volunteer/reference/>

「トップページ」→「ボランティヤ・市民活動の推進」→

「社会福祉協議会のボランティヤ・市民活動に関するデータ・歴史・資料」

ボランティヤ活動者数の推移



### 次号の特集は(予定)

## 「子ども食堂・学習支援から家族支援へ」

「子ども食堂」や「学習支援」の取り組みは、子どもの居場所となっており、食事の提供や学習支援の機能に加え、子ども同士のつながり・地域の交流の場となるとともに、子どもの状況を通して、困窮状態にある家族の課題の発見、支援活動への広がりを見せてきています。

次号の特集は、食支援と学習支援に焦点を当てつつ、活動から見てきた家族が抱える課題にも支援を広げようとしている実践も紹介します。

